

<論文>

総合的な学習の教育経営ビジョンに関する研究 —総合的な学習に関する実践事例の分析を含めて—

山崎保寿 信州大学教育学部教育科学講座

A Consideration on the Vision of Educational Management of Integrated Studies

— According to the Analysis on the Case Study of Integrated Studies —

YAMAZAKI Yasutoshi: Educational Science, Faculty of Education, Shinshu University

The practice of integrated studies is widely spreading in Japanese schools by the renewed Course of Study. In order to improve the practice, it is important for teachers to have the vision of educational management of integrated studies. This paper is the consideration on the vision of educational management according to the analysis on the case study of integrated studies, and is also the consideration on the structure of the vision. It is clarified that the important elements of the vision are projecting, decision-making and supporting. The idea of school management is made by thinking carefully these elements. Especially in integrated studies, it is important to clarify the aim of learning, to cross-over several subjects and to create integrated curriculum. In the structure of the vision, the clarification, crossing-over subjects, creativity are also very important elements.

【キーワード】学習指導要領，教育課程，総合的な学習の時間，教育経営，ビジョン

1. はじめに

小・中学校学習指導要領が1998年12月14日に，高等学校学習指導要領が1999年3月29日に改訂された。新学習指導要領の内容のなかで現在最も注目されているものが，総合的な学習の時間¹⁾の創設である。総合的な学習の時間をどのように構想するかは，現在新学習指導要領への移行措置を検討している各学校において最大の関心事になっている。新学習指導要領に基づく教育課程は，移行期間を経て小・中学校では2002年度からの完全実施，高等学校では2003年度からの学年進行での実施を迎えることになる。今後，総合的な学習の時間を導入していく場合，移行期間の間に各学校が対応しておかなければならない課題として，総合的な学習に関する学習内容および方法・形態の問題，実施時期の問題，実施組織と担当者の問題，教育経営の問題など多くの課題を挙げることができる。

これらの課題のなかで総合的な学習に関する教育経営の問題は、学校の教育課程編成、教授学習組織編成、校外組織との連携など学校運営全体に関わる事項であるだけに重要度の高いものである。実際、2000年6月に開催された日本教育経営学会第40回大会において、現在の総合的な学習の時間の全国的な普及状況を踏まえ、総合的な学習の時間を中心とした教育課程経営の重要性が指摘されている^[2]。したがって、今後、学級経営、学年経営、教科経営、学校経営などさまざまな立場で、総合的な学習を組織的に推進することを考えると、それぞれの立場における教育経営のビジョンをどのように構想するかが重要な問題になる。そして、総合的な学習をどのように導入するかを考える場合においても、学校における教育経営の全体的立場から、学校の将来像と教育経営のビジョンを構想することの重要性を指摘することができる。

第15期中央教育審議会答申(1996.7.19)において、総合的な学習の時間の創設が提言されて以来、総合的な学習に関して刊行された文献は多数にのぼる^[3]。そのなかで、総合的な学習に関する教育経営的な観点からの文献^[4]や先行研究^[5]は幾つか見られるが、実際の事例を教育経営ビジョンという視点から考察した研究は少ない。既に筆者は、総合的な学習に関する一連の研究を実施しており、そのなかで、総合的な学習の動向や教育課程上の課題を明らかにし、短期集中型のモデルを提示してきた^[6]。

本研究は、これら一連の研究に継続するものであり、総合的な学習に関する教育経営ビジョンについて考察することによって、教育経営的な立場から今後の総合的な学習の実践に対する示唆を提供するものである。本研究の研究課題は、以下の三点である。

- (1) 総合的な学習に関して筆者が関わった17の事例について、総合的な学習の内容、育成能力・スキルなどを整理し、総合的な学習の時間の在り方を教育経営的観点から考察する。
- (2) 総合的な学習の時間に関して、教育経営ビジョンを形成するうえで重要となる諸要素を明らかにし、今後の教育実践において重視すべき教育経営ビジョンの構造を明らかにする。
- (3) 以上の考察を踏まえ、今後の実践における校内研修に関する方向性と課題を明らかにする。

なお、教育経営という用語は文献によって種々の使い方がなされているが、ここでは、学級経営、学年経営、教科経営、学校経営などの諸領域を総称したものを教育経営と呼び、さらに、地域や学校および児童生徒の実態に即しつつ将来を見通してどのような方向に学校経営の改善を進めるのかという考え方を教育経営のビジョンと称している。

2. 総合的な学習の実践事例におけるテーマと育成能力

総合的な学習に関しては、現在数多くの実践事例が報告されている。筆者は、長野県総合教育センターが実施する研修を通して、総合的な学習の実践に関わってきた^[7]。表1は、それらの実践のうち、主テーマの領域および育成すべき能力やスキルが比較的明瞭な17事例の概要をまとめたものである。

表1によれば、総合的な学習のテーマについては、小・中・高等学校を通して「環境」（17事例中12例）に関連するテーマが最も多く、次いで「福祉健康」（17事例中11例）が多いことがわかる。また、地域や自然に関する主テーマから環境や情報に関連させていくところも多く見られる。中・高等学校では「国際理解」と「情報」を関連させたテーマが多く、職業や進路に関するテーマが見られる。

表1から、総合的な学習で育てる能力・スキルについては、問題解決能力、調査研究能力、課題追求能力、調査とまとめの能力などに重点がおかれていることがわかる。表1の実践事例において、これらの能力に対する認識としては、「総合的な学習の時間のねらいは『自己学習力（課題に自分の力で取り組み解決していく力）と『創造的主体的な生き方の基礎』の育ちを願っている」（事例5）、「総合的な学習の時間における『生きる力』とは、自分たちが取り組んでみたい活動を通して、直面する問題を自らの力で切り開いていく（問題解決）ところから育つものであると考える」（事例11）というように、体験を通して問題解決的な力を養うことが意識されている。

表1. 総合的な学習に関する実践研究テーマの分類と概要

校種	主テーマの領域					育成能力・スキル	番号
	国際理解	情報	環境	福祉健康	その他		
小学校		+	+		地域生活	豊かな人間性、自ら学ぶ力、問題解決できる子	1
					高齢者	豊かな人間性、自ら学ぶ力、問題解決できる子、表現力	2
			+	+	民話	調査研究能力、栽培	3
					川の学習	調査研究能力、まとめと発表力	4
	+		+	+	地域研究	調査研究能力、まとめと発表力、自己学習力、創造性主体性	5
			+		自然観察	観察・発見力	6
					小麦栽培	課題達成への意欲、遅しさ、他教科との総合力、人間関係	7
	+		+	+	+	ねがいと追求力、問題解決能力	8
					栽培	体験と活動意欲、表現力	9
					福祉体験	+	自ら課題を見付け考える力、主体的活動、思いやり
中学校			+		自己実現	知る力、つくる力、表す力、関わる力、律する力	11
	+		+	+	地域	課題追求力	12
	+	+	+	+	地域文化	選択の力、発表力、自己決定の力、調査する力、実践力	13
	+	+	+	+	(食)	調査研究力、実践力	14
	+	+	+	+	(地域)	自ら学ぶ力、共感する心、主体的な判断力	15
		+		+	職業体験	課題を持ち主体的に追求する力、課題追求力	16
高校	+	+	+	+	自分と社会	原点としての学ぶ力	17

＋は、主テーマではないが重視されている分野

以上、表1に示した事例における総合的な学習に関するテーマについては、地域を中心とした題材に「国際理解」、「情報」、「環境」、「福祉健康」などの学際的領域のテーマを関連させているところが多く、育成能力・スキルについては、問題解決的な能力を中心にするところが多いという結果である⁶⁾。重要なことは、これらのテーマや育成能力は、単一の教科・領域で対応するのではなく、複数の教科領域に関連づけた対応が図られていることである。つまり、学級経営、学年経営、教科経営、学校経営など各領域相互の組織的な

指導が目指されていることである。

実際、事例 15 では、指導を全校体制とし全学級で総合的な学習への取り組みを始めるとともに、総合的な学習として実施したい課題について生徒へのアンケート調査、地域・学校・生徒との協議会の開催など、地域の素材や課題を総合的な学習という新しい視点で見直し学習活動を指導している。これらの事例からもわかるように、総合的な学習の指導において、組織的な関連を図った指導を実現するためには、各教科・領域をクロスする視点とともに、クロス化によって複合化された学習目標や学習内容が曖昧にならないように学習目的・内容を明確（クリア）にする視点、特色ある教育活動を推進するために教育課程を創造的（クリエイティブ）に構想する視点などが重要になる。

3. 教育経営ビジョンの構成要素

(1)総合的な学習の内容構成の観点から

筆者は既に、総合的な学習を推進する場合の要点として、クロス化、クリア化、クリエイティブ化の三つの視点が重要であることを明らかにしている⁹⁾。ここでは、表1に示した事例の考察で得た知見を踏まえて、以下に示すように、これらの三つの視点を教育経営ビジョンの構成要素の一つとして捉えていく。

第一は、各教科・領域のクロス化（Crossing-over）の視点である。総合的な学習の時間で扱う内容は、教育目標との関連を図りつつ、さらに教科・領域の関連と家庭や地域との連携を考慮して構想することである。第二は、クリア化（Clarification）の視点である。総合的な学習に関する教育課程を開発するときは、学習目的や内容の明確化を十分に図ったうえで、関連する各教科の内容や単元に関する各学校独自の順序性を考えることである。第三は、クリエイティブ化（Creativity）の視点である。総合的な学習を中心にした教育課程を編成する場合、学校全体の創意工夫が発揮され、児童・生徒の創造性を高める学習活動が構想されるようにすることである。

以上の三つの視点を踏まえれば、表1で示した事例のなかで特に事例11の中学校が目される。事例11では、総合的な学習の時間の目的を「自己実現の活動を通して問題解決力をつけること」とし、問題解決によって培われる力を「知る力」「つくる力」「表す力」「関わる力」「律する力」の五つの要素で示し、それらの力を具体場面に即して捉えている。これは学習目的のクリア化に相当する。そして、学習の展開では、年間計画のなかに各教科・領域の内容を関連させクロス化させているとともにそれを一覧表に示している。さらに、学習活動は各学級の創意工夫を重視しており、ある学級は生徒の発案で地域の特産であるダチョウの飼育に取り組んでいる。生徒は、ダチョウの飼育を通じて命の尊さ（ダチョウは必ずつがい成長し一方が死ぬともう一方もやがて死ぬ）、級友との協力の大切さ、動物の特徴と成長の仕組み、食糧問題、環境問題などを学んでいる。これは特色ある題材で生徒の興味関心を高めており、学習のクリエイティブ化に相当する。

以上に述べた、クリア化、クロス化、クリエイティブ化という三つの視点を踏まえることによって、総合的な学習の実践が各教科・領域の有機的な関連のもとに目的の明確な創意工

夫あるものになる。したがって、これらの視点は総合的な学習を推進するための柱となるキーワードであると同時に、総合的な学習を構想する場合の重要なキーポイントになるという意味で教育経営ビジョンの構成要素として把握することができる。図1は、三つのキーワードとその趣旨をまとめたものである。総合的な学習に関する教育経営ビジョンの基本要素として、これらの三つの視点に立つことが重要である。総合的な学習の時間の指導は、各教科の指導とリンクした組織的・有機的な指導によって一層有効なものとなる。

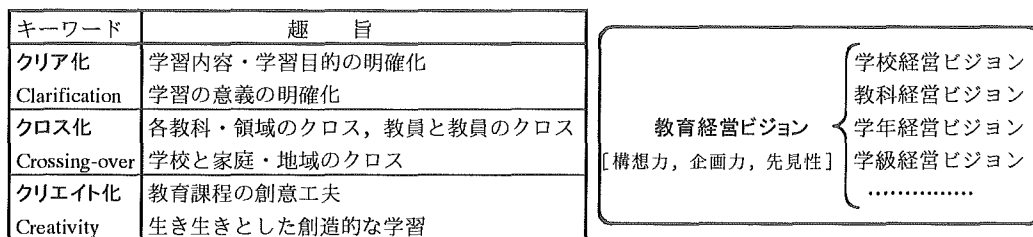


図1. 総合的な学習推進の三視点と教育経営ビジョンの構成要素

(2)総合的な学習と学校経営の観点から

総合的な学習と学校経営の観点は、教育課程審議会答申や新学習指導要領において、特色ある教育活動の推進、開かれた学校づくりの推進を目指すこととして強調されてきた。この点が強調されたのは、教育課程の基準の改善のねらいとして示された第四番目のねらい「各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること」を受けたものである。総合的な学習の時間は、各学校が創意工夫を生かし特色ある教育活動や特色ある学校づくりを進めるうえで重要な役割を担うものである。これは、学習指導要領総則において「創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開する」という文言につながっており、「教育課程編成における学校の主体性を発揮する必要性が一層強調」⁽¹⁰⁾されたものである。

従来、学校経営の基本サイクルとして、PDS (Plan-Do-See) のサイクルが重要視されてきた。現在、社会の変化が激しい時代にあって、それに相応しい学校経営観が必要とされている。特に、総合的な学習を進めるうえで必要な学校経営のPDSとして、次の要素に配慮することが重要である。

まず、総合的な学習を進めるには、そのための役割と責任をもったプロジェクトチームを編成するなどの推進組織づくりが不可欠である。今後は、総合的な学習の目的、内容、計画などを検討するプロジェクトに積極的に取り組まなければならない。次に、管理職のリーダーシップとプロジェクトチームのサポート体制が重要である。特に、管理職のリーダーシップは、推進組織の役割を明確にし、教職員の共通理解を高めるために発揮していくことに重きをおくことが大切である。そして、職員会議，学年会議，分掌会議，教科会議などを通して教員間に十分な共通理解が図られ、校長，教頭や主任などによつて的確な意思決定（ディシジョンメイキング）がなされることが必要である。

このようなプロジェクト、ディシジョンメイキング、サポート（Project, Decision-making, Support）という新しい発想のPDSの観点に立つことが、今後の総合的な学習を推進するうえでの重要な鍵になると指摘できる。もちろん、これは本来の意味での学校経営のサイクルとしてのPDSではない。しかし、こうした新たな発想をもつことが、教育経営のビジョンを形成するうえで重要になることを強調しておきたい。つまり、このPDSは教育経営的に見た場合、総合的な学習を推進するうえでの教育経営ビジョンの構成要素として把握することができる（図2）。

4. 教育経営ビジョンの構造

(1)教育経営ビジョンの意味

これまで述べてきたように、総合的な学習という新しい教育課程を構想するためには、我が国における教育行政改革の全体的方向を視野に入れるとともに、学校の立地条件や文化・環境など地域の課題や特色を踏まえた学校経営の改善を志向することが重要である。そのためには、将来を見通してどのような方向に学校経営の改善を進めるのかという確かな考え方、つまり、教育経営のビジョンをもつことが重要になる⁽¹¹⁾。

前述したように、学級経営、学年経営、教科経営、学校経営などの諸領域を総称して教育経営と呼ぶ。各領域のそれぞれにおいて、これからの教育をどのように構想するかというビジョンが考えられ、それらが学級経営ビジョン、学年経営ビジョン、教科経営ビジョン、学校経営ビジョンなどとして策定されることになる。それらのビジョンを総称した呼び方が教育経営ビジョンである（図1）。総合的な学習という新しい教育課程を推進するためには、各教師が教育経営のビジョンをもつことが重要になってくる。

(2)教育経営ビジョンの構造

一般に、ビジョン（vision）とは、将来に対する展望、見通し、構想、先見などのことをいう。特に、学校経営のビジョンについては、将来あるべき学校像に対する具体的な構想とともに、緻密な企画力、広い視野と確かな先見性などを備えることが重要になる。

教育経営ビジョンは、各教師が、学級経営、学年経営、教科経営、学校経営などの立場で構想し策定するべきものである。現在の教育課程改革が、教育行政改革という大きな枠組みのなかで進められているという認識に立てば、各教師が確かで計画的な教育経営ビジョンをもつことが極めて重要である⁽¹²⁾。そのとき、学校経営のストラテジーの考え方を踏まえれば、さまざまな教育活動を教職員の協働によって学校の特色化につなげるストラテジーの発想をもつことが必要である⁽¹³⁾。つまり、学校経営のストラテジーの発想が、教育経営ビジョンを形成するうえでの重要な鍵になるのである。この場合のストラテジーとは、児童生徒や保護者を学校の教育活動へ一層惹きつける方向での教育活動の改善策であり、学校の特色化を目指す実質的で有効な方策をさす。

このようなことを踏まえると、教育経営ビジョンの構造は以下ようになる。まず、従来から学校経営の基本的なサイクルとして、PDS（Plan-Do-See）サイクルまたはPDS I（Plan-Do-See-Improvement）⁽¹⁴⁾のサイクルが、学校において日常的に営まれている。学

校においては、この基本的なサイクルのうえに立ち、現代という変化の激しい時代を背景にして、進展しつつある教育改革の方向と自校の将来像を見据えたプロジェクト、ディンジョンメイキング、サポート（Project, Decision-making, Support）という新しい発想のPDSが必要になっているといえる。

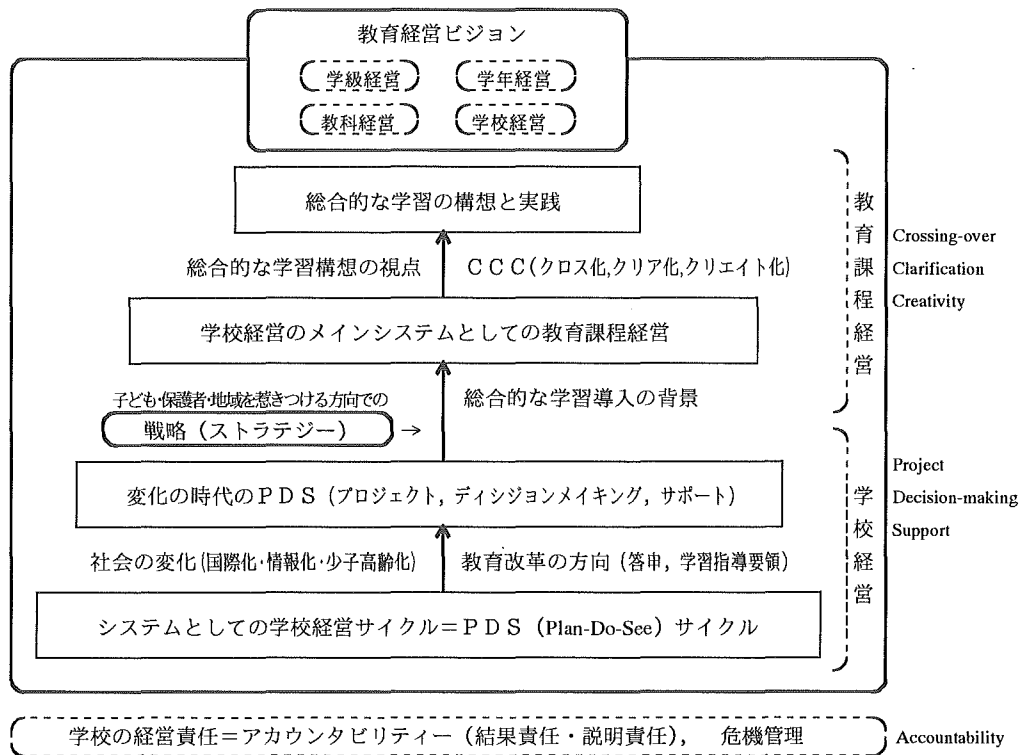


図2. 教育経営ビジョンの構造

そして、特色ある教育活動として総合的な学習の構想と実践を目指すためには、教育課程経営を学校経営のメインシステムとして位置づけることが必要不可欠である。そのうえで、総合的な学習として行う教育内容のクロス化、クリア化、クリエイト化という三つのCの視点をもつことが総合的な学習を効果的に実施するためのキーポイントとなる。そのとき、児童生徒や保護者を学校の教育活動へ一層惹きつける方向で総合的な学習を構想すること、つまり、さまざまな教育活動を学校の特色化につなげるストラテジーの発想をもつことが重要になってくるのである。

教育経営ビジョンは、このように階層的で複合的な構造をもっている。図2は、教育経営ビジョンの構造を視覚的に表したものである。このような基本構造をもとにした教育経営ビジョンをもつことが、現在特に必要になっている理由として、学校の教育活動やその成果について、保護者や地域住民へ適切に説明する責任、すなわちアカウンタビリティ

の考えが強まってきていることがある。総合的な学習では、保護者や地域住民がボランティアや講師として学習に関わることが多いだけに、学習の結果責任や説明責任を果たすことが求められる。さらに、総合的な学習では、学習の過程で地域社会や外部機関など学校外との交流が増加するだけに、さまざまな観点からの危機管理の考え方を強めることが必要になる。

今後は、このような考え方のもとに、自校の学校経営ビジョンと整合性をもった各教師の教育経営ビジョンが形成されなければならない。そして、各学校および各教師の教育経営ビジョンは、21世紀を展望し、各学校が特色ある開かれた学校として新たな時代に向かうための戦略を組み込むとともに、その実現のための教育課題と取組みの方向性を明らかにするものでなければならないといえる。

6. 校内研修と教育経営ビジョン(まとめにかえて)

各教師の教育経営ビジョンを高め合う一つの場合が校内研修である。今日、教育改革の時代といわれるだけあって、各学校で取り組まなければならない校内研修の課題は実に多い。例えば、総合的な学習の時間導入への対応をはじめ、コンピュータを活用した「情報活用の実践力」の育成、教育内容のスリム化、「生きる力」の育成、心の教育、中学校および高等学校における選択制の拡大、小学校における国際理解教育や外国語会話など、いずれも早晩各学校が具体的に対応しなければならない重要な研修課題が挙げられる。

とりわけ、総合的な学習をどのように構想するかは、現在学校にとって最大の関心事である。それは、新しいテーマの学習を構想することだけでなく、従来の教育課程の見直し、学習内容の精選と配列、指導組織の改善、家庭・地域との連携など様々な条件と関わってくるからである。現在、校内研修テーマとして、総合的な学習に関するテーマを設定した学校は非常に多くの数にのぼっている。

新しい教育課題の研修に取り組むときは、研修の意義と目的を明確にし教職員の共通理解を深めるとともに、各教師の教育経営ビジョンが十分に形成されていることが重要である。学校の特色化の推進役を担う学年主任以上の主任層が、教育改革の流れとその意義を十分に把握しているか否かは、当該校の特色化に関するビジョン形成に大きな影響を及ぼすことになる。とりわけ、総合的な学習の時間の導入に関しては、導入推進のリーダーとして、校長、教頭、教務主任、研修主任が果たす役割は極めて大きい。総合的な学習に関する校内研修の成功は、管理職や主任の情報収集力の如何にかかっていると過言ではない。とりわけ、教頭には、広範で迅速な情報収集とその情報を研修の場へタイミングよく流す能力と組織づくりが期待されている¹¹⁹。管理職は、校外からの情報を積極的に収集するとともに、それが全教職員にタイミングよく的確に流れる組織システムを確立することが必要になる。

総合的な学習に関する校内研修を進める場合、教頭の最も重要な役割は、学習目的・内容の明確化(総合的な学習の意義、学校の教育目標との関連、テーマと内容の明確化など)と複数の教科領域のクロス化(複数教科や学習内容のテーマに沿った組み合わせと配列、

指導者の配置、学校・家庭・地域の連携など)、そして創造的な教育課程の編成(地域や学校の実態を生かした教育課程の編成、子どもの創造力を高める学習の創意工夫など)を図ることである。前述したように、明確(クリア)化、クロス化、創造(クリエイト)化は、総合的な学習の教育経営ビジョンを構想するうえで重要な要素である。

最後に、総合的な学習の教育経営ビジョンを構想するための研修の在り方として、OJT(オンザジョブトレーニング)の質を高めることの重要性を指摘しておきたい。研修の形態を大きく捉えると、教育センターなどで実施する研修のように、日常の業務を離れて職能成長や職業的能力の向上を図る OffJT(オフザジョブトレーニング)の形態のほか、日常の業務のなかで同僚や上司との間で指導・助言・相談などの活動が行われることによって職能成長が促される OJT(オンザジョブトレーニング)の形態がある。学校内においても、日常業務のなかで自己や自校の教育経営ビジョンについて話題にしたり、自校の教育課題について意見を述べ合うなど、OJTの質を高めることが重要である。

(注)

- (1) 総合的な学習の時間の年間標準授業時数は、小学校第3・4学年が105単位時間、第5・6学年が110単位時間、中学校第1学年が70～100単位時間、第2学年が70～105単位時間、第3学年が70～130単位時間、高等学校では卒業までに105～210単位時間である。総合的な学習の内容とともに、これらの時間の運用方法も大きな実践課題になっている。
- (2) 日本教育経営学会第40回大会(於筑波大学、2000年6月9・10・11日)の課題研究において、千葉大学天笠茂氏の提起を中心として、総合的な学習の時間を中心とした教育課程経営の重要性が再三指摘された。
- (3) 筆者作成の文献リストによれば、第15期中央教育審議会答申以来、総合的な学習に関する200以上の単行本が出版されている。
- (4) 総合的な学習と学校経営に関する文献には次のものが刊行されている。
今谷順重編『総合的な学習で特色ある学校をつくる』ミネルヴァ書房、1998年
有園格・小島宏『学校の創意工夫を生かす「総合的な学習」の展開』ぎょうせい、1999年
今谷順重編『総合的な学習と特色あるカリキュラム経営』黎明書房、1999年
- (5) 次の先行研究は、「まちづくり」という視点から総合的な学習を構想したもので、教育経営の立場から総合的な学習を考察するうえで参考になる。
寺本潔『『まちづくり』総合学習の構想—“参加”する生活科・社会科—』『愛知教育大学研究報告』第47号(教育科学)1998年3月、11～19頁。
- (6) 山崎保寿「総合的な学習に関する短期集中型モデルの構成」信州大学教育学部『教育実践研究指導センター紀要』第7号、1999年、127～136頁。
- (7) この研修は、1999年6月に第一回の研修を行い、その後各学校で実践を進めて、2000年1月に再度の研修を行い、実践の結果をレポートにして報告し検討したものである。
- (8) 総合的な学習のテーマに関する全国的動向については、次の拙論で分析している。
山崎保寿「総合的な学習の動向に関する考察」大塚学校経営研究会編『学校経営研究』第23

巻, 1998年, 21～34頁.

(9) 静岡県総合教育センター教職研修課「横断的・総合的な学習の在り方に関する研究」『静岡県総合教育センター研究紀要』第2号, 1997年, 88～91頁. この研究は, 筆者が静岡県総合教育センターの研究主任として企画推進したものである.

(10) 文部省『小学校学習指導要領解説総則編』東京書籍, 1999年, 19頁.

(11) 小学校および中学校の校長会長を対象とした全国調査の結果においても, 21世紀に求められる学校のリーダー像として, 「明確なビジョンを示すことができること」, 「学校内外に経営のグランドデザインを発信できる企画力や構想力」, 「将来を見据えたうえでの組織のビジョン」, 「変化する社会状況を的確にとらえ教職員個々の良さを認め組織体として意思の疎通を図りやる気を起こさせるリーダー」という回答が目立っている.(日本教育新聞社実施, 『日本教育新聞』2000年2月4日.)

また, 都道府県の高等学校校長会長を対象とした全国調査の結果では, 「明確なビジョンや行動力に加えて教職員の長所を引き出す包容力」, 「将来を見通し明確な理念と判断力・実行力をもつこと」, 「次代を創造するリーダーへと自らの意識改革ができること」, 「総合的な学習の時間の実施に必然的に伴う財政的な裏付け等を十分に用意すること」という回答が目立っている.(日本教育新聞社実施, 『日本教育新聞』2000年2月11日.)

(12) 現在, 21世紀を見据えた県レベルでの教育振興ビジョンが, 多くの県で策定されている. これらの大きなビジョンは, 学校の各教師が自己の教育経営ビジョンをもつうえで参考にされよう.

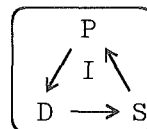
例えば, 地方からの教育改革の実現を目指した『三重県教育振興ビジョン』では, 県全体の総合計画と学校教育との整合性を図りながら具体的な達成目標を示し教育振興ビジョンを策定している.(三重県教育委員会編『三重県教育振興ビジョン—21世紀を拓く三重の教育改革プログラム—』1999年.)

千葉県では, 21世紀の第一四半世紀に当たる2025年の社会情勢を想定し, 2025年をビジョンの目標年次とする教育長期ビジョンを策定している.(千葉県教育委員会編『千葉の教育“夢・未来2025”—ひろげよう学校・家庭・地域を結ぶ教育の輪—』1999年.)

静岡県では, 豊かでゆとりを満ちた生涯学習社会の形成を基本目標とし, 平成7年度から平成16年度までを計画期間とする新世紀教育計画を推進している.(静岡県教育委員会『新世紀教育計画』1996年.)

(13) 学校経営のストラテジーについては, 次の拙論で考察した. 山崎保寿「総合的な学習の時間の創設による教育課程経営の課題」『信州大学教育学部紀要』第98号, 1999年, 11～18頁.

(14) P D S I の I は学校経営の改善を意味し, P D S I (Plan-Do-See-Improvement) のサイクルは, 計画→実施→評価→改善のサイクルをさすというのが一般的な理解である. 筆者は, このサイクルは, 右図のようにそれぞれの段階での改善を伴うことが必要であると考えている.



(15) 静岡県総合教育センター教職研修課「横断的・総合的な学習の在り方に関する研究」『静岡県総合教育センター研究紀要』第2号, 1997年, 91頁.

(2000年3月31日 受付)

(2000年7月21日 受理)